

令和3年度行政懇談会の開催結果について

総務省行政評価局が実施する調査や行政相談等の業務に関する理解と協力を得るとともに、行政運営の改善に関する意見や要望を聴取し、業務の参考とするため、群馬県内の民間団体の役職者や学識経験者等のご出席を得て、2月24日(木)に前橋市総合福祉会館において、行政懇談会を開催しました。



(行政懇談会の様子)

【出席者】 青柳 恵一 (群馬テレビ執行役員報道局長)
稲田 貴宜 (前橋商工会議所専務理事)
大河原真美 (高崎経済大学名誉教授)
川原 武男 (群馬県社会福祉協議会会長)
小竹 裕人 (群馬大学教授)
須藤日米代 (群馬県地域婦人団体連合会理事)
関口 雅弘 (上毛新聞社常務取締役営業本部長)
富岡恵美子 (富岡法律事務所弁護士)

<五十音順・敬称略>

【概要】出席者から、行政評価・監視や地域における行政課題等について、以下のようなご意見等をいただきました。

- 自主防災組織の活動状況には、温度差があるため、自治会として活動可能な範囲を行政側が示す必要があるのではないか。
- 要支援者名簿は、個人情報保護の観点から要支援者避難計画での活用が難しくなっている一方、モデル事業として活用しているケースもあることから、自主防災組織において要支援者名簿を活用し、個別避難計画を担うことが現実的である。
- 自転車の交通安全は、地域によって自転車の利用率に差があるほか、利用時間帯でも違いがあるため、スポット的な対策が必要ではないか。
- 自転車の利用時のヘルメット着用や保険も重要であるが、道路や自転車本体の安全性の確保の観点からの現状把握も必要ではないか。
- 地方テレビ局では自治体の各種情報を文字発信しているが、こういった事業に行政の支援が必要ではないか。
- 指定避難所や防災倉庫などの災害関連施設以外の施設への避難者の受け入れ体制や課題の把握も重要である。
- 子ども110番の家は、商店の閉店や高齢化などで減っているため、PTAや子どもへの周知方法をより明確にする必要があるのではないか。
- 終活における総合窓口の設置やデジタル化の実態把握により、ワンストップサービスの推進を積極的に進めてほしい。
- コロナ禍で子ども食堂の運営が難しくなり、企業やボランティア等が自主的に行っているフードバンク・ドライブによる支援を受けてはいるが、食材確保が課題となっており、行政からの支援が必要である。